

先進地を研修（報告）

経済建設

日程 11月4日～6日

研修先 長野県長野市、松本市、安曇野市、木曽福島町。

○長野市（約38万人）

「まちづくり長

野」は中心市街地活性化に向けた本格的な取り組みを進めている。具体的な取り組みとしては、撤退したダイエーの土地建物を市が購入し「もんぜんぶら座」として再生し、一階がとまと食品館、二階から上は子育てなどの公共施設としてオープンしている。



中心市街地活性化事業
蔵づくりの民家を再生

文教厚生

日程 10月13日～15日までの3日間

○米沢市（約9万3000人）

『米沢すこやか健康センター』は、平成6年3月に総工費約20億円、延床面積約6500㎡の3階建てとなっている。

健康づくり運動計画として『おしよしな健康よねざわ21』を掲げ、重点課題と数値目標が示され、また『おしよしな健康よねざわ10ヶ条』も掲げられており、健診受診率向上対策としてのPR、啓発、周知徹底に対して市民や、職員も健康になる事をアピールし『元気なまちよねざわ』を目指している。

○喜多方市（約5万4700人）

『太極拳まちづくり』は、喜多方市の特徴的な事業のひとつであり、太極拳や独自で2年間改良を重ねて完成させた『太極拳ゆったり体操』は1300名を超える市民が親しんでおり、毎朝市内の4ヶ所地元FM局が放送する太極拳の音楽に合わせ、朝練が行われ、

総務

男女共同参画・行政改革・企業誘致

日程 10月20日～22日

研修先 沖縄県・北谷町・名護市

○那覇市県男女共同参画センター

沖縄県における審議会等における女性委員登用率26・6%、県庁の管理職の登用状況6・69%、市町村管理職の登用6・6%。大津町では管理職6・25%、審議会等で16・9%、委員会10・8%となっており、本町よりも沖縄県の登用率が高い。本町においても目標値に向けて、努力していかなければならない。

○北谷町（約2万7000人）

職員の定数管理、能力アップなど厳しい財政状況の中で行政システムの構築を図り、自立・協働のまちづくりの実現に向けて頑張っている。

特に財政面では、基地依存度の高い状況であったが、返還地にアメリカンヴィレッジ、ショッピングモール、

○松本市（約23万人）

まちづくり交付金事業で、平成16年から7地区に分けて123億円かけて取り組んでいる。特に市周辺の市街地整備は10億円で、主に生活道路の整備であつた。松本市は人口23万人で信州大学、松本大学を中心に学問の町、文化の町、若者の町としても栄えている。



まちづくり交付金事業による街路整備

○安曇野市（約10万人）

掘金物産センターを視察し、年間6億円の売上げがあるとのこと。地産地消に貢献し、組合員の大半は農家の主婦で、売上げの多い人は年1千万円以上の人もあるとのこと。

○木曽福島町（約8000人）

宿場町として栄え、山にはさまれた町としてすばらしい町並みになっている。大津町としても人が歩いて回遊するような工夫が必要だと感じた。



木曽福島町の街路

市役所や消防署等の職場でも太極拳が取り入れられている。

○会津若松市（約12万7000人）

『会津若松市立河東学園小学校』は、平成19年4月1日敷地面積8万3117・43㎡、3校統合で開校している。総事業費は、約36億円で、通学距離が2km以上はスクールバスが利用されており、全校生の40%が利用している。



太極拳体操

将来的には、中学校、幼稚園の建設予定がある為、『学園』と校名を定められ、既に用地も確保しており、素晴らしい総合学園となる事であろう。

建築の基本計画から基本設計までを東京都立大学の上野研究所に委託されたのは、経費削減にもなり、試みも良かったのではないかと。

幼稚園から小学校、中学校を同じ

場所に集中させる事により施設の高度利用、小中連携による指導体制の確立、教育の多様化に対応、そして地域社会への開放と今後の学校建設の在り方に参考になった。



仕切り壁のない教室

ホテルなどを誘致し、年間770万人訪れるという観光産業に取り組んでいる。

また、町民の信頼に応えるように議会の公開、透明性に努めるとともに、平成18年度に議員定数を22人から19人にした。

○名護市（約6万人）

2000年G8沖

縄サミット開催後、2002年まで金融特別情報特区に指定され、第3次総合計画の下に産業の振興を摸索している。その方向性は、金融IT関連企業誘致の集積を図り、経済産業基盤の構築、新規雇用の創出を図っていくということ。就業者は現在940人、平成21年度には1千500人、平成30年度には2千500人の雇用を実現する。

企業の定着と

拡大を促す目的で、産官学連携のソフト事業とターゲット型の支援を行い、特区と地域との融合を図り、ビジネスインフラ整備都市機能をいかにして生活基盤の整備まで高めるか、今後の課題である。



名護市役所での説明



北谷町の公文書館